

1. 基本情報

評価対象年度 ( 29 年度)

施策コード	112		施策名	防犯体制の充実・強化			
将来像	1	安全でうれしいのある暮らしができるまち(「暮らし」の分野)					
まちづくりの基本目標	11	安全・安心に生活できるまち					
主担当部	総務部		主担当課	防災防犯課		主担当係	防犯係
担当者	松村 光雄		役職	総務部長		内線	250
関係課	産業振興課	生活福祉課	子育て支援課	教育総務課			

2. 施策の方向

10年後の姿	市民の防犯意識が高まり、犯罪のない安全・安心なまちづくりが進んでいます。					
施策の方向性	1	市民一人一人の防犯意識の向上に努めます				
	2	地域の連携による見守り体制を強化します				
	3	関係機関と連携し暴力団排除活動を推進します				

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算
0102011002	防犯事業	対象	すべて	防災防犯課	866	3,280	717
0102011004	市民安全推進事業	対象	2	防災防犯課	3,115	3,149	3,277
0107010302	消費者保護対策事業	対象	2, 3	産業振興課	2,667	5,014	3,941
0103020703	学童クラブ運営管理事業	対象	2	子育て支援課	46,496	56,570	61,012
0110010212	児童・生徒安全推進事業	対象	2	教育総務課	1,981	2,593	997
0103010103	保護司活動事業		2	生活福祉課	2,200	2,234	2,316
総事業費(施策の合計)					57,325	72,840	72,260

4. まちづくり指標

指標情報				平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成32年度	平成37年度	
①	名称	刑法犯の認知件数		目標値	640	560	540	520	400
	説明	万引き、自転車盗、特殊詐欺などの認知件数	単位 件	実績値	592	569			
	抽出方法	警察発表		達成率	108.1%	98.4%			
②	名称	年間パトロール回数(担当所管、防犯協会、自治会等)		目標値	190	200	195	220	280
	説明	地域で実施したパトロール実施数	単位 回	実績値	190	190			
	抽出方法	警察署や市担当部署の把握数		達成率	100.0%	95.0%			
③	名称	自分の住んでいる地域が治安の面で安心できると思う人の割合		目標値	—	—	—	75.0	85.0
	説明		単位 %	実績値	—	69.7			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、32、35、38年度実施)		達成率	—	—			

5. 評価(平成29年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業の 状況」「4. まちづ くり指標」)に対す る評価	総合評価 (成果、投入財源等を 総合的に評価)	維持
<p>防犯事業では、防犯協会の年間50回を超えるパトロール活動や特殊詐欺撲滅の駅前キャンペーン、総合的な防犯対策を促す市民まつりでの啓発など、積極的な防犯施策を展開し、地域防犯の役割を果たしている。また、市民安全推進事業では、地域の見守り事業として小学校低学年の下校時刻や空き巣の発生確率の高い時間帯に加え、夏休みや冬休み期間の夜間駅前パトロールなど、年間213日以上実施し、治安は安定している。また、学童クラブからの帰宅時の安全対策として、児童・生徒安全推進事業において、学校単位の防犯対策を推進するためスクールガードリーダーを養成し、毎年度一人ずつ拡充するほか、計画的に全公立小学校の通学路へ防犯カメラを設置した。また、社会的な問題ともなっている振り込め詐欺などの特殊詐欺対策においても、駅前での「詐欺撲滅キャンペーン」や自動録音機の無償貸与事業を積極的に実施した。これら取り組みも成果として刑法犯の認知件数は減少している。なお、犯罪種別による課題はあるが、警察署とも連携できおり、施策目的は概ね達成できている。</p>		

※順調「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している  
維持「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある  
停滞「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズ の状況	全国的にも刑法犯の認知件数は減少傾向にあるが、市民の体感による治安の良さや安心感は浸透していない。	3. 施策の必要性を高める	駅前キャンペーンや各学校地区で行われている防犯パトロールを強化するなど、地域による防犯力を高める必要がある。
将来人口 の推移	高齢化が進み、高齢者が標的にされる犯罪が増える。	3. 施策の必要性を高める	高齢者が標的にされる犯罪が減るよう、高齢者の防犯意識を醸成する必要がある。
民間企業・NPO ・市民の動向	自治会の組織率が低下している。	2. 施策遂行に不利	自治会の減少により、自治会でのパトロール回数が減少し、地域の見守り体制が弱くなる。
法・制度改正 の動向	平成27年に東京都において「安全安心まちづくり条例」が改定され、特に子供見守り事業の強化、特殊詐欺対策、危険薬物対策が具体的に規定された。	3. 施策の必要性を高める	東京都の「安全安心まちづくり条例」を遵守するため、さらなる対応をしていく必要がある。
技術革新 の動向	携帯電話やスマートフォンを保有している人が増加し、防犯や犯罪に関する情報を取得しやすくなっている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	防犯及び犯罪に関する情報に触れる機会が増加し、防犯意識の醸成につながる。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める 上での課題	災害対策における自主防災組織と同様に自主的な防犯活動団体を促すためには、地域コミュニティは不可欠であることから、自治会の設置など、地域コミュニティの活性化が大きな課題となる。		
	関連する 事務事業名	市民安全推進事業	防犯事業	
	現在の取組 状況	地域コミュニティによる避難所運営協議会の設立が進み、防災についての取組を推進している。この防災推進と併せて防犯面の地域でのパトロールや特殊詐欺の注意喚起を行っている。		
	平成31年度 以降の取組	上記取組みを拡充する。		
②	施策を進める 上での課題	高齢化が進み、高齢者が標的にされる犯罪が増えることが想定されるため、それに対応した取組みが必要である。		
	関連する 事務事業名	防犯事業	消費者保護対策事業	
	現在の取組 状況	地域包括ケア推進課と連携し、高齢者向けに特殊詐欺対策の啓発や、自動通話録音機の貸与台数を増やしている。		
	平成31年度 以降の取組	上記取組みを継続する他、高齢者層などが日中の防犯パトロールに興味を持つような取組みを実施する。		